

グループ倫理ポリシー および業務行動規範



目次

リーダーシップからのメッセージ	3
私たちのコミットメントと責任	4
倫理性と私たちのウィニング・トゥギャザー・バリュー	5
目的、範囲、あなたの義務	6
倫理ポリシーと業務行動規範	6
<i>お客様を中心に</i>	
独占禁止法および競争法	6 - 7
汚職と贈収賄の禁止	7
トレード・コンプライアンス	8
マネー・ローンダリングと不正行為の禁止	8
<hr/>	
<i>約束を守る</i>	
倫理的行動	8 - 9
利害の対立	9
サードパーティ・パートナーとサプライヤー	9
守秘情報と知的財産	9 - 10
データ保護	10
ソーシャルメディア	10 - 11
インサイダー取引	11
脱税	11 - 12
<hr/>	
<i>人の大切さを理解する</i>	
多用性と包括性	12
人権と労働基準	12 - 13
差別禁止	13 - 14
ハラスメント禁止	14
職場での暴力	14 - 15
安全衛生	15
薬物乱用	15
<hr/>	
<i>長期的に考える</i>	
サステナビリティ	16
土地権、森林権、水利権、強制退去	16
<hr/>	
懸念の報告、報復、内部通報	17
倫理的意思決定ツリー	19

リーダーシップからのメッセージ

Computacenter(コンピュータセンター)では、常に正しい方法で商談を勝ち取ることを目指しています。そのため、私たちがどのように事業活動を行うかは重要です。私たちのグループ倫理ポリシーと業務行動規範(「規範」)は、私たちが会社とそのビジネスパートナーに求める高水準の誠実性・敬意・信頼・正直・公正へのコミットメントです。業務を律するこの規範は、倫理的にかつ責任ある態度でいかに行動するかの指針となります。それは、この会社が基礎とする価値と、力を合わせて今後もComputacenterを成長させていく礎となる価値を反映するものです。

独立系テクノロジー・サービスプロバイダー企業として業界をリードするComputacenterは、大手企業のお客様、公的機関のお客様から、責任を重んじる会社であるとの信頼を得ています。信頼性は私たちにとって最も貴重な資産のひとつです。お客様からの高い信頼は、私たちの今後の繁栄の基礎を成すものです。私たちが行うすべてにおいて社員がいかに重要であるかを鑑みれば、そうした信頼性の起点となるのはあなた自身です。

お客様からの信頼を確かなものとするためには、倫理的な行動とコンプライアンスのカルチャーが組織の全レベルに根付く必要があると私たちは考えます。規則を遵守し、誠実に行動し、不正や不公正について声を上げることは、私たち一人ひとりに課せられた責任です。いかなる個人も、部門も、リーダーも、単独で倫理とコンプライアンスのカルチャーを維持することはできません。Computacenterの社員として、あなたはこうした倫理基準を厳守しなければなりません。

あなたは、会社の規範を守ることで、こうした倫理基準を標榜する責任と義務を負っています。この規範を熟読し、あなたの行動と意思決定への指標としてぜひ利用してください。規範に対する違反が疑われる場合には、声を上げて懸念を報告してください。

本ポリシーは、Computacenterのグループ・エグゼクティブ委員会から全面的な支持を得ています

私たちのコミットメントと責任

Computacenterでは、グループの倫理ポリシーと業務行動規範(「規範」)および「ウィニング・トゥギャザー・バリュー(Winning Together Value) (「価値感」)を通し、倫理性と誠実性をカルチャーに根付かせています。私たちは、業務を確実に正しく遂行するために、倫理的な義務と成長・収益性の均衡を求める重要性を認識しています。また各事業地において、現地の法律に従って行動することに真剣に取り組んでいます。こうした原則に対する妥協のない取り組みは、業界での長期的活動、そして何よりも社員、顧客、パートナーとの長期的な関係に、より反映されています。私たちの「価値観」とともにこうした倫理的・法的な基準を重視することにより、既存の関係性を強化することはもちろん、同様の価値観とコミットメントを持つ人々との新しい関係を築き続けることができます。

事業地が地球のどこであろうとも、私たち全員が確固とした継続的な態度で自らの規範とウィニング・トゥギャザー・バリューに従って行動する義務を負います。勤務地や役職にかかわらず、本規範、企業ポリシー、法律、価値観に則って意思決定を行い、行動することはあなたの責任です。これは私たちが共有するコミットメントであり、Computacenterの社員としてあなたに期待することです。

これらは法に沿った要件です。例外なく遵守してください。さらに重要なのは、Computacenterは社員にさらに高い基準を課し、常時誠実な行動を期待していることです。つまり、あなたの行為・行動は法の定める義務に従うだけでなく、あなた自身の強い倫理原則に従うべきだということになります。誰も見ていないときでさえ、正直に、誠実な意思決定を行うことが大切です。

規範や法に違反する行為や行動に関与すれば、あなたは罰金、懲戒処分(深刻な場合は解雇を含む)の対象になり、さらには刑事責任に問われる可能性さえあります。

倫理と私たちのウィニング・トゥギャザー・バリュー

Computacenterは人を中心とする会社であり、社員がお客様に真の価値を届けることに依拠しています。私たちの会社では、創設者とリーダーたちが示した信念と方向性を礎に築かれたカルチャーが確立されています。

私たちの規範は基準における倫理的な枠組みであり、会社のウィニング・トゥギャザー・バリューに合致しています。こうした価値の上に、私たちはこの会社を築き、今後もComputacenterを成長させていきます。規範とともに、私たちの価値観が私たちの意思決定と行動を導きます。

勝ち進むために:

お客様を中心に

お客様を知り、そのニーズを理解し、お客様を私たちが行うすべての活動の中心に捉えるよう最善を尽くします。そこから、私たちのスキルと経験を駆使して、適切な方法で適時にお客様の役に立つことができます。

約束を守る

私たちはすべての行為において、率直、オープンかつ正直に行動します。私たちは実利を重んじ、約束を守るために最善を尽くします。約束を守るのが困難な場合には、お客様が問題解決できる他の手段を見出すようお手伝いします。

共に実践するために:

人の大切さを理解する

多用性と包括性の確立に全力を注いでいます。私たちは協力的でやりがいのある対人関係を創出し、成功を分かち合いません。一緒に働く人々を誇りとし、自分がそうして欲しいと思える態度で他者に接します。

長期的に考える

私たちは、長期にわたる持続可能で効率的なビジネスを構築していきます。そのように意思決定し行動することが、人々の信頼を得ることにつながります。

目的、範囲、あなたの義務

本規範の目的は、社員に対する会社の期待を明言し、日々の責任を全うする上での手引きとすることです。あなたの行動と意思決定が本規範、会社の価値観、法律に確実に合致させることが私たちの目標です。当規範には、私たちが誰であるか、何を守るか、何を重要だとみなすかが反映されています。規範に言及される項目には限りがありますが、該当する法と規則を守りながら、倫理的な態度で何を為さなければならないか、その概要を提供します。

正社員、フルタイム、パートタイム、派遣社員、有期契約社員を含む全社員、理事会メンバー、役員、取締役(すべてを総称して「社員」と呼ぶ)は、業務活動を行う際に精神と文面において規範に従わなければなりません。

あなたにとって規範は貴重なリソースとなります。あなたの義務を理解するとともに、あなたの立場からいかに会社とその評判を守れるか、お客様第一主義を貫き、健全な企業文化を促進し、誠実に行動できるかを理解するために、全情報を注意深く確認してください。

本ポリシーへの違反であると信じられる、または疑われる事態が発生した場合、または将来発生が予測される場合には、ただちに懸念を表明すべきです。また意図的に「見て見ぬふりする」ことは許されず、それ自体も違反行為であるとみなされる場合があります。

規範を検討する際に疑問が生じる場合、また規範、企業ポリシー、法律への違反行為を報告する必要が生じる場合、上司、人事ビジネスパートナー、グループ法務コンプライアンス・チームに、または[内部通報制度](#)で、ただちに報告を行うことができます。

Computacenterの内部通報ポリシーに従い、すべての懸念は守秘事項として処理されます。私たちはオープンな態度を支持しており、本ポリシーに従って真剣に、または善意から表明された懸念を歓迎し、報復は認めません。

グループ倫理ポリシーと業務行動規範

お客様を中心に

独占禁止法および競争法

私たちは、業務において公正に行動します。

反競争的な行為や活動への関与は、私たちのポリシーおよび多くの国における法律に違反します。違法な反競争的活動には、受け持ち区域、顧客、サプライヤー、市場を分け合う競合会社との申し合わせが含まれます。また(その他に加え)談合、結託、価格協定なども違反となります。

反競争的行為は自由市場における競争を妨げ、業務を細分化し、イノベーションの成長にも悪影響を与えます。競争が縮小すれば、一般的に製品やサービスの品質が低下し、価格は高騰します。またそれにより、大企業が市場を独占する傾向となり、中小企業が市場から

締め出されたり、大企業に対し公正な競争を挑めなくなったりする可能性があります。公正な競争があればこそ、私たちは誠実性を維持したまま、事業目標に到達することができるのです。さらに健全な競争と公正な事業の実践によって、私たちはお客様第一主義を貫き、公正な競争価格で「最上品質」のリソース各種をお客様に提供することができます。

Computacenterでは、公正な競争ルールを遵守します。あなたが反競争的な行動に関わることは許されません。Computacenterグループや私たちのために業務を行うサードパーティ組織に所属する誰に対しても、反競争的な行動に関わることを許してはなりません。

汚職と贈収賄の禁止

私たちは、業務において、いかなる形態の汚職も贈収賄も認めません。

Computacenterは、適用されるすべての汚職・贈収賄禁止法規を遵守することにコミットし、事業地がどこであろうとも、2010年の英国贈収賄禁止法、海外腐敗行為禁止法 (FCPA)、その他該当するすべての汚職・贈収賄禁止法を遵守します。このように、私たちは汚職・贈収賄の防止に関して、グローバルで単一のアプローチを行います。たとえ法律によってそのような行為が認められている国においてさえ、私たちは賄賂を提供することも受け取ることもせず、賄賂のやり取りに勧誘されることもありません。Computacenterは汚職・贈収賄を一切許容しません。あらゆる形態の汚職・贈収賄は、[グループの汚職・贈収賄禁止ポリシー](#)に従い、一切許容されることなく、絶対的に禁止されています。

グループの汚職・贈収賄禁止ポリシーは、日々の業務活動を行う上で、社員が賄賂を提供することも受け取ることも禁じています。必ず同ポリシーを熟読し、厳守することが非常に重要です。賄賂とは、意思決定や行動に不適切な影響を及ぼす「何らかの価値あるもの」を申し出たり、提供したり、受け取ったりすることです。「何らかの価値あるもの」とは、金銭取得よりもはるかに広義の意味を有し、贈答品、接待、宿泊、雇用機会など具体的な事例を含みます。これは、経済的価値や、受け手に対して価値があるか否かには左右されません。

グループの汚職・贈収賄禁止ポリシーに従い、一定額以上の贈答品、接待、娯楽への招待などを提供するとき、また受けるときには、上司からの書面による事前承認が必要となり、さらに該当する「[ギフト&ホスピタリティ登録 \(Gifts & Hospitality Register\)](#)」に記録しなければなりません。加えて、企業ポリシーおよび該当する法律に従って、正確な会計記録を維持する必要があります。企業ポリシーと法律は、業務記録の秘匿や意図的な偽造を禁じています。これに違反すれば、私たちの記録管理の誠実性と有効性が損なわれ、あなた個人と会社自体が深刻な罰則の対象となるばかりか、刑事責任を問われる可能性さえ考えられます。

公務員、慈善的・政治的な貢献、禁止されている活動に関連するため、サードパーティとの贈り物や便益のやりとりについては厳格な方針が定められています。詳細な情報とガイダンスについては、「グループの汚職・贈収賄禁止ポリシー」および「[汚職・贈収賄禁止ゴールデン・ルール](#)」を読んでください。

トレード・コンプライアンス

私たちは、輸出入に際して各国の該当法を尊重します。

グローバル組織である私たちは、該当する国々、製品、個人との取引を律するすべての法規に従います。そうした取引の中には、制限がかけられたり、輸出入禁止、禁止リスト、テロリスト・リスト、軍民両用製品、最終使用目的により禁止されたり、またサードパーティへの再販に承認が必要となる場合もあります。こうした制限下にあるパートナーと関わることは、貿易規制への違反となります。

輸出入活動に携わる役職にある者は、関連するすべての規則および私たちのトレード・コンプライアンス・ポリシーを遵守しなければなりません。

マネー・ローンダリングと不正行為の禁止

私たちは、マネー・ローンダリングと不正行為を含め、業務における犯罪活動を一切認めません。

マネー・ローンダリングは、違法活動によって金銭を得た場合、違法な資金源を偽装するために合法的な資金源に転換する場合に発生します。マネー・ローンダリングやその他の犯罪活動に関わる活動を進めることは法律違反となります。

不正行為とは、不正な違法利益を得るために故意に偽って騙すこと、あるいは他者の（多くは経済的な）損失または損失の危険を引き起こすことです。不正行為としては、文書偽造、資金、サプライヤー、資産の不正利用、金銭あるいは金融取引の不正報告などがあります。

[不正行為禁止ポリシー](#)に必ず従ってください。支払い業務に関わる社員、責任者の立場にある社員は、Computacenter がマネー・ローンダリングや不正行為に巻き込まれることがないよう細心の注意を払う必要があります、管理記録に正確な情報を記載する義務があります。

約束を守る

倫理的行動

私たちは、正直かつ誠実に行動します。

グローバルな組織として、事業地がどこであろうとも、私たちは一致して、正直に、誠実に、私たちの価値観に従って行動します。業務活動の遂行においては高い倫理的基準に従い、責任ある持続可能なコーポレート管理にコミットしています。会社を代表する立場であるあなたには、本規範、企業ポリシー、法律を遵守することが求められます。業務遂行における誠実さは必須です。

業務活動を行う際には本規範に従うべきです。特に：

- 誰にでも敬意を払い、尊厳を重んじること。

- ビジネス上の関係者に対し、率直、正直、倫理的に接すること。
- 誠実性とプロフェッショナリズムをもって行動すること。
- 法規に従うこと。
- 会社の評判を損なうような行為を回避すること。
- いじめ、ハラスメント、差別をしないこと。

利害の対立

私たちは、個人の利害と職業上の利害の対立を回避します。

業務外でComputacenterに対するあなたの忠誠心や献身に対抗するような活動や関係性が生じるとき、実際のあるいは潜在的な利害の対立が起こります。利害対立が生じるときにそれを認識し、それを回避するか管理することができるよう、実際に必要なステップを理解するようにしてください。

Computacenterに関連する、またはComputacenterに影響を与える意思決定をするとき、会社にとって最も有利な行動をとることがあなたの義務です。利害対立が生じる前から、それを回避するようにしなければなりません。あなたの客観性やComputacenterへの義務を損なう、あるいは損なうと思える個人的な活動、投資、利害、交際、さらには副業に関わるなら、それを会社に開示しなくてはなりません。

開示と透明性は非常に重要です。積極的に行動し、実際の利害対立はもちろん、可能性のある利害対立であっても、上司に開示して承認を得るものとします。多くの利害対立は管理することができますが、それはあなたが率直に開示する場合に限りです。

サードパーティ・パートナーとサプライヤー

私たちは、パートナーにも高い基準を求め、責任を持って協働します。

私たちの業務上の関係は、プロフェッショナル、率直、正直なものとし、公正な営業実践の原則に従うものとします。こうした関係性には、社員、お客様、パートナー、サプライヤー、その他私たちのサプライヤーが取引を行うあらゆる人や組織が含まれます。私たちのサプライチェーンの姿勢は、私たちにとっても、私たちのお客様にとっても重要です。価値観と業務実践について私たちを同じ考えを持つサプライヤーと協働するために、私たちは適切なスクリーニングを行うとともに、彼らに私たちの[サプライヤー行動規範](#)に従うことを求めます。

サプライヤーと関わる社員は、サプライヤーに責任を持たせ、非倫理的または非合法的な行動に関わる者、またComputacenterポリシーに違反する者について報告することが求められます。

守秘情報と知的財産

私たちは、会社の守秘情報と知的財産を守るとともに、他者の知的財産権を尊重します。

私たちの会社の守秘情報を保護することは、極めて重要です。あなたには、業務上知り得た

データの秘密を守り、適切に処理する義務があります。守秘データはあなたの役職を全うする目的にのみ使用し、サードパーティや同僚と不適切に共有することは許されません。こうした義務は、営業秘密・企業秘密にも及びます。

Computacenterの知的財産は会社にとって貴重な資産です。会社の競争性を維持するために、会社はその権利を守り、擁護します。知的財産権には、著作権、商標権、営業秘密、サービスマーク、特許権、実用新案権、意匠権その他が含まれます。知的財産を無許可で使用すれば、企業ポリシーへの違反となります。

私たちは同様に、他の組織や人の知的財産権を尊重し、製品の違法コピーや盗用は容赦しません。

誰かが会社やサードパーティの知的財産を承認なしに使用している、あるいは製品の違法コピー、盗用をしていると思われる場合、また自分の業務の中で何らかの知的財産を創出したと思われる場合は、グループ法務コンプライアンス部門に連絡してください。必要に応じて登録を検討することができます。

データ保護

私たちは、責任を持って委ねられた個人情報保護を保護します。

Computacenterは、EUの一般データ保護規則 (GDPR) をはじめとする国際的なプライバシー要件に従って、個人情報保護の重大性を認識しています。個人データを提供する個人やお客様が寄せてくださる信頼を理解し、すべての個人データを法に従って公正かつ透明性をもって処理することに真剣に取り組めます。その一貫として、データの処理目的について、またデータ処理のライフサイクルにわたってその権利が尊重されることについて、提供者個人に伝えます。

私たちの包括的な[データ保護ポリシー](#)を必ず遵守してください。同ポリシーは GDPR とすべての適用されるデータ保護の法律に従った基準を規定し、会社のために個人データを扱う場合に社員、請負業者、サードパーティ処理業者の全員が遵守すべき基準を定めるものです。その中には、データ主体の権利、データ侵害の通知、データ保護影響評価などが含まれます。

私たちはデータプライバシーは基本的人権であると信じます。従って、あなたはあらゆる個人データについて最大限に権利を尊重して大切に取り扱い、データ処理業務については必ず倫理的にかつ責任を持って、法規に従って処理が行われるようにしてください。

ソーシャルメディア

私たちは、責任を持ってコミュニケーションを行い、会社の評判を守ります。

Computacenterは、自社の、またお客様、パートナー、請負業者、社員の機密情報を尊重し、それを保護する義務があることを理解しています。

役職において承認を得ている場合や会社関連の情報の共有をComputacenterが承認した場合を除き、会社を代表してソーシャルメディアで発言することは厳しく禁じられています。ソーシャルメディアに投稿する場合、責任を持って行い、あなたが共有する情報の影響を理解してください。会社の見解を代表することに対して正式な承認を得ていない場合、あなたは個人的に発言していること、そして自分の意見がComputacenterの意見や立場を反映したものではありません。

ソーシャルメディアには、ソーシャルネットワーキングサイト、ブログ、ブログ動画、オンラインフォーラム、Eメールによるコミュニケーション、書面、一般的な会話、その他が含まれます。

インサイダー取引

私たちは、インサイダー情報による取引は行いません。

インサイダー取引とは、公開されればComputacenter plcの株価が上下するような非公開の情報を持って、Computacenter plcの株式を売買することです。

インサイダー取引は違法であり、Computacenterはそのような行為は一切許容しない方針を採っています。インサイダー活動に関与したりそれを支持したりすることは禁じられています。インサイダー取引は、投資家に対して値段を吊り上げ、市場で不公正な利益を得るという認識を創り出し、世間の信用と会社の評判を引き下げて、市場に悪影響を及ぼします。会社内部情報を取得している場合には取引を行うべきではありません。他の誰か(社内外を問わず)の取引を援助したり、容易にしたり、奨励したりすべきでもありません。

あなたが(重大な契約の獲得や損失、外部市場予測を上回る、または下回る収益のパフォーマンスや予測、合併・取得、自社株買いといった重要なコーポレート活動、その他の)情報にアクセスできる場合もあるでしょう。

あなたの役職上、会社内部情報にアクセスする機会があると考えられれば、あなたは「インサイダー」となり、会社株式を取引するタイミングに関して追加的な制限がかかります。該当する場合、株取引についての会社規定の存在を知り理解している旨を確認するよう会社の秘書課(Company Secretarial Department)から求められます。

脱税

私たちは、あらゆる形態の脱税行為を一切容認しません。

Computacenterは、事業を行っている司法管轄区で支払うべきすべての税金を支払うことを約束し、Computacenterの脱税や第三者による脱税を助長するような行為を一切容認しません。脱税を引き起こしたり助長するような行為は企業ポリシー違反であり、脱税は違法でもあります。

あなたは、あなたまたはComputacenterが脱税したり、第三者による脱税を助長するような行為や取引を行うことはできません。

あなたは、このポリシー要件の違反につながる可能性のある行為を報告する必要があり、グループ法務コンプライアンスに通知するか、Computacenterの内部通報プロバイダーであるSafecallを通じてComputacenterの内部通報制度を使用して報告する必要があります。

上記に加え、Computacenterは、本来支払うべき税金の支払いを回避することのみを目的とした方法で事業活動を行ったり、組織を構成したりしないことを約束します。

人の大切さを理解する

多用性と包括性

私たちは、帰属意識を高めるカルチャーの確立のために尽力します。

誰もが帰属意識を持ちながら自分自身でいられるカルチャーを創出するために、私たちは努力を重ねます。会社は、人々が価値を認められ、尊敬され、可能性を最大限に発揮できるよう支援される組織です。

これからも社員が自由に発言できる環境を育て、社員たちが全員のためにポジティブで包括的な環境を促進する必要があるという知識を持てるようにしていきます。

私たちにとって多様性とは、私たちのシステムとプロセスすべて、そして企業文化によって、多様な才能を引き寄せ、保持し、促進していけるようにすることです。私たちは社員たちの差異、強み、ギャップ、経験を認識し、その上で彼らが最大限にスキルとキャリアを開発できるよう支援していきます。

グローバルな基盤を持つ組織として、私たちは世界各地に足跡を刻んでおり、同様に多様な顧客基盤にサービスを提供しています。多様性の富んだチームが協働することにより、私たちは競争優位を確立するとともに、同僚、お客様、パートナーの見解をよりよく反映し理解する一助となることを知っています。

人権と労働基準

私たちは、すべての人に対し国際的に認識される人権を支持し、尊重します。

Computacenterで「People Matter (人が大切)」と言うとき、それは会社のバリューの遵守を意味します。私たちは人権侵害や虐待などを容認せず、それらに関与することはありません。そしてサプライヤーとパートナーに対しても高度の基準を要求します。対象となるのは、現代奴隷制度、公正な労働への侵害、児童労働、不正な賃金支払いなどの問題です。

人身売買への関与、支持、促進は違法であり、私たちのポリシーに違反し、不道德でもあります。

人権と労働基準に対する私たちのアプローチは、[国連グローバル・コンパクト](#)、世界人権宣言、国連子どもの権利条約、国際労働機関の原則を採用することを意味します。

従って私たちは以下を採用し、サプライヤーにも同様に行動するよう求めます：

- 現地法および国際法に従うこと。
- 透明性のある支払い条件下で、労働者とその家族の基本的ニーズを満たすに十分であるよう、賃金、手当、労働条件を正当かつ公正に提供すること。
- 暴力、ハラスメント、脅迫を禁止すること。
- 労働者が支払う採用費と労働者奴隷労働を禁止すること。
- 強制的な超過勤務を禁止すること。
- あらゆる形態の児童労働を禁止すること。
- 差別を禁止すること。
- 労働者の身元確認書類原本の没収を禁止すること。
- 現代奴隷制度の境遇に置かれた犠牲者に対し、救済、賠償、正義への策を供給すること。
- 労働者が離職する自由を守ること。
- 労働者の移動の自由を守ること。
- 労働時間を現地規則と該当する国際的ガイドラインに合致させること。
- 労働者に結社の自由と団体交渉権を与えること。
- 内部通報の制度と苦情処理手続きを設置し、労働者が報復を恐れずに労働条件に関して発言できるようにすること。
- 「不法就労」など該当する法規に従うこと。

上に容認できない雇用行為の数例に対する方針を挙げていますが、人権と労働の基準への私たちのアプローチは、これに留まるものではありません。

特にサプライヤーと業務を行う場合に、これを支持するべくポリシーと法規を理解することが非常に重要になります。サプライヤーもこうした義務を共有し、物品、材料、サービスなどの調達地において人身売買と戦うよう期待します。また私たちの業務に関連して人権侵害を疑うときには報告することが期待されます(本ポリシー16頁の「懸念の報告と内部通報」のセクションを参照)。

差別の禁止

私たちは、倫理的な職場を推進し、差別を容認しません。

私たちは差別を一切容認しません。その範囲は、雇用、昇進、労働条件、賠償、手当を含め、その他雇用関係の全面に及びます。全員に対する機会均等の環境を信じてその実現のために努力しており、社員の強み、ギャップ、経験などの差異を認めて平等を築くものとしていきます。その上で社員が最大限にスキルとキャリアを発展させることができるよう支援していきます。こうした決定のすべては、特定の仕事に関連する個人の資格と経験に依拠する客観的な基準を使ってなされます。

社員全員にはそれぞれ自分自身である自由があり、個人としての特徴により職場で異なる扱いを受ける恐れを抱くべきではありません。個人としての特徴として、人種、肌の色、宗教、性別、性的指向、性自認やジェンダー表現、国籍、年齢、障害、婚姻状況、妊娠、市民権、遺伝子情報、社会・経済的地位、労働組合加入、カースト、その他を含み、さらに法律による保護を受ける何らかの特質や身分(国により異なる場合もあり)も含まれます。

私たちは積極的にその強化に努め、現実のものであれ認識されたものであれ、これに反する差別その他許容できない行為を禁じます。人々に対する差別的な、あるいは不公平な扱いに関与せずに、他の人々の人権を尊重し、保護しなければなりません。差別的な、不公平な、また人を罵倒するような行為を行う者については内部通報を行う義務があります。

ハラスメント禁止

私たちは、全員が相互に敬意を払うポジティブな職場環境を維持します。

私たちのポリシーはハラスメントを一切容認しません。上司や同僚からはもちろん、サードパーティやお客様からでさえ、誰もハラスメントの標的になってはならないと信じます。

ハラスメント(集団によるいじめを指す場合もあります)には以下のようなものが含まれます:

- 本人が嫌がるあだ名や誰かを連想させるようなあだ名、中傷したりネガティブなステレオタイプにつながるあだ名をつける
- 脅迫、威嚇、敵意を含む行為
- 人を貶めるような冗談やからかい
- その人の尊厳を傷つけるような文言や画像を作成したり共有したりする、あるいは個人やグループに対して敵意や嫌悪を表す

職場でのいじめとして以下のようなものがあります:

- 口頭、文書、電子メディアによるいじめ: 中傷、嘲笑、本人や家族への卑下; 苦痛を与える、侮辱的な、また自尊心を傷つける名で呼び続ける; 特定の人を冗談の対象に使う; 言葉の暴力
- 身振りによるいじめ: 言葉を使わない脅迫的なジェスチャー、脅迫的な内容を伴う可能性のある一瞥
- のけ者にする: 業務関連活動の中で、社会的に、または物理的に、ひとりの人を除外したり無視したりする。

自分が物理的な、また言葉によるハラスメントの対象になっていると思われる場合、またハラスメントを見聞したときは、ただちにそれを上司に直接、または内部通報ポリシーを通じて、報告してください。

職場での暴力

私たちは、暴力で脅す行為は断じて許しません。

職場の暴力には、言葉の暴力や腕力による脅しも含まれます。社内やお客様の事業所に武

器を持ち込むことは許されません。

職場での暴力を目撃したり、被害に遭ったりしたら、ただちに上司に直接、または会社の内部通報制度から報告してください。あなたや他の人々に深刻な危険を及ぼす暴力による脅しに対しては、ただちに地元当局に連絡し、次に可能な限り早期にComputacenterに通報してください。

安全衛生

私たちは、誰にとっても安全な職場を創るために対策を講じます。

Computacenterでは人々を大切に、安全第一の職場カルチャーを優先します。私たちは事故を防止し、健康リスクや健康災害への社員の暴露を最小限にするため、安全な職場環境を提供することにコミットしています。健康リスクへの暴露には、たばこや電子たばこの煙害が含まれます。従って電子たばこを含む喫煙は事業所内の決められた区域のみで認められており、業務を行う場は禁煙とします。

該当する業界基準、衛生基準、安全基準、環境基準に準拠することは、私たちの事業にとって非常に重要です。

私たちの安全衛生に関するポリシーと手順を守るために、必要なあらゆる手段を講じてください。法律、規則、私たちのポリシーへの違反につながる恐れのあるすべての事項を含めて、職場での安全に関する懸念および事象すべては安全衛生担当者に報告してください。

薬物乱用

私たちは、社員の健康と安全を重視しています。

あなたのパフォーマンスがアルコール、薬物、医薬品服用により妨げられないようにするのは、あなたの責任となります。これは使用する物質が合法であるか違法であるかを問いません。

Computacenter事業所内での飲酒、またお客様やビジネスパートナーとの飲酒は、適度であっても例外的な状況でのみ許可されます。これは、例えばチームの祝い事、プロジェクト完了、正式なComputacenter社員のイベント、適度の飲酒を伴う特別な行事にお客様やビジネスパートナーから招待された場合などを指します。該当するかどうか不明であれば、上司に相談してください。飲酒後にあなたがどのように行動するかは、あなたの責任です。

Computacenterの事業所内において、また顧客やビジネスパートナーの事業所内において、違法な薬物を使用したり所持したりすることは厳しく禁じられています。

薬物、アルコール、医薬品依存に関して懸念があれば、専門医から助言を受けるよう推奨します。あるいは人事部に連絡し、利用可能な情報やリソースを求めてください。

長期的に考える

サステナビリティ

私たちは、環境的に持続可能な業務実践にコミットしています。

私たちのウィニング・トゥギャザー・バリューに応じて、私たちは持続可能な業務実践を採用しなければなりません。すでにサステナビリティ戦略を人材、地球、ソリューションの3分野に盛り込んでいます。

Computacenterが事業を行うすべての国々や地域で、社員のため、地球のため、世界のコミュニティのために、生態系フットプリントを最小限に留めるよう取り組みます。私たちが環境に与える影響を測定・緩和するために具体的なステップを実施し、長期的に持続可能な業務実践を確立します。持続可能な事業に取り組む上で、ポリシーと実践を管理する際に長期性に重きを置き、既知のリスク、今後出現するリスクから事業、社員、環境を保護することを目指します。すなわち、私たちの事業や業務から生じる環境のインパクトを認識理解するとともに、この分野でさらにどのような対応が可能かを理解していくことになります。

リサイクル、節電・節水、廃棄物削減、さらに会社のポリシーや法規への違反についての積極的な報告など、あなたの日々の業務活動に環境的に持続可能な行動を取り入れ、私たちのサステナビリティ戦略をそれぞれの立場から支援してください。また環境面に責任感を持ち、私たちの[サステナビリティ戦略](#)に賛同するパートナーやお客様を探し出す努力を社員に求めます。

土地権、森林権、水利権、強制退去

私たちは、人権保護に取り組んでいます。

Computacenterは人権保護を支持します。特に土地・森林・水源の取得、開発、その他の利用を目的として、違法な強制退去、土地・森林・水源を没収することの禁止を訴えます。

Computacenterは水および衛生設備にアクセスする他者の権利を支持します。あなたの役割の上でこれに従い、それぞれの事業地における土地・森林・水源への影響を回避しようとするサプライヤー、ビジネスパートナー、お客様に協力しなければなりません。それが現実的でなければ、影響を緩和する対策を採用すべきです。これには、強制的退去の回避や、事業活動のための取得地への再定住などが考えられます。

懸念の報告と内部通報

内部通報

私たちは、内部通報のカルチャーを推進します。何かを見聞したら、声を上げましょう。

Computacenter、社員、会社の代理人について、本規範に違反している、あるいはComputacenterによる不正に関与しているという誠意からの懸念を抱くのであれば、できるだけ早く内部通報するよう求めます。また犯罪行為が疑われる場合、会社の事業、評判、ブランドを損なう可能性のある不正が疑われる場合も報告すべきです。責任は個人が単独で負うのではなく、集団の一人ひとりが報告する義務を負います。また意図的に「見て見ぬふりをする」ことは許されず、それ自体も違反行為であるとみなされる場合があります。

報告先として以下を選ぶことができます：

- 上司
- 人事チームのメンバー
- グループ法務コンプライアンス部門ディレクター
- グループ人事部門チーフオフィサー
- グループ法務コンプライアンス管理チームのメンバー
- 1日24時間年間365日、[いつでも連絡可能なSafecall](#)（セーフコール）経由で

上記報告受領者には、報告内容と報告者が誰であるかを守秘する義務があります。報告を受けると、私たちは迅速に問題の中立かつ公平な調査を行い、必要に応じて問題を解決・修正する適切な手段を講じます。マネージャーであれば懸念を報告する義務があります。

Safecall使用方法や特定タイプの懸念の報告の仕方などを含め、詳細は[内部通報ポリシー](#)を参照してください。

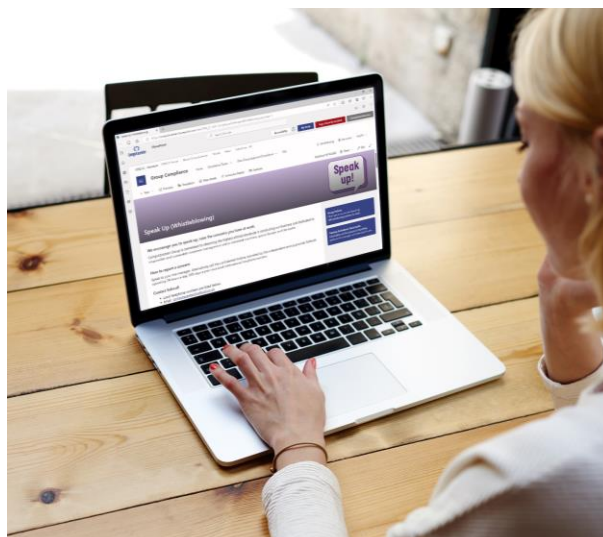
あなたの懸念について該当する管轄当局に直接連絡したり報告したりする権利も認められています。

報復禁止

Computacenterは、法律やComputacenterポリシーへの違反に関し、誠意から懸念を示したり疑問を呈したりする者に対する報復を容認することはありません。誠意から苦情を述べた人、不正、違法性、規約違反の可能性を調査する上でComputacenterを援助した人に対し、報復することは固く禁じられています。

Safecallは中立の内部通報ホットラインです。1日24時間、年間365日、いつでも利用できます。報告された内容はすべて守秘の対象となります。希望すれば匿名で通報することもできます。

以下に記す国別電話番号からSafecallを利用することができます。またメッセージ送信はEメールcomputacenter@safecall.co.ukへ、文書での報告はwww.safecall.co.uk/reportから送信してください。



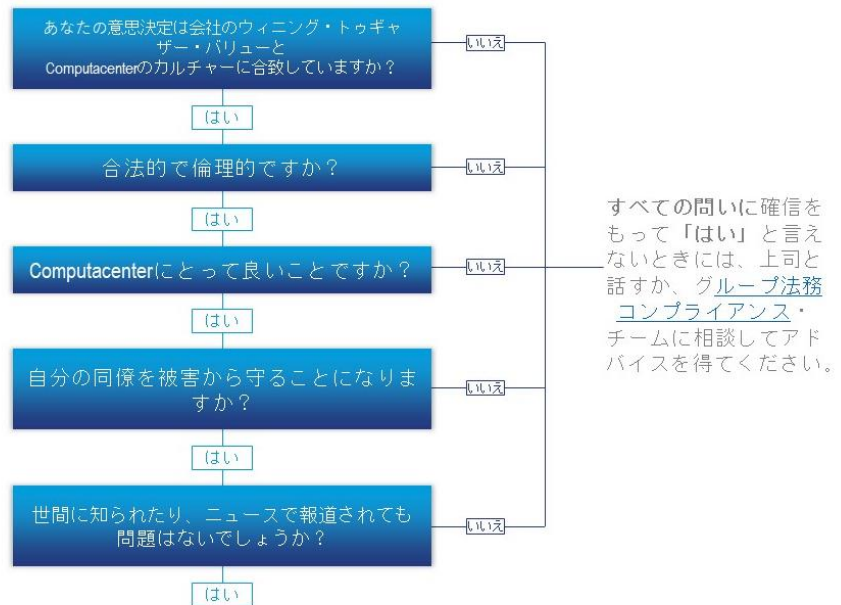
倫理的意思決定ツリー

特定の業務活動が本ポリシーに合致するかどうか迷うときには、「倫理的意思決定ツリー」ロジックを用いて、正しい方向に進んでくださいツリーへ。詳細の問合せは、グループ法務コンプライアンスmb.compliance@computacenter.comまで。

倫理的意思決定ツリー

私たちの価値観を守って意思決定を行い、誠実に行動するとき、私たちはともに勝ち進みます。

自分の意思決定に確信が持てないときは、手引きとして倫理的意思決定ツリーを利用してください。



「✓ 確認ありがとうございます。この意思決定は会社の規範に合致していると考えられます」

Document control

書類名	グループ倫理ポリシーおよび業務行動規範
バージョン	2.0
発行	2024年3月
次回改訂予定	2026年3月
所有者	グループ法務コンプライアンス & グループ人事